

厚生労働省岩手労働局発表
令和7年12月15日(月)

報道関係者 各位

【照会先】

岩手労働局雇用環境・均等室
室長 井嶋 俊幸
室長補佐 千田 智勝
電話 019-604-3010

くるみん認定企業を決定しました！

岩手労働局（局長 ^{しらいし}白石 ^{よしはる}好春）は、次世代育成支援対策推進法に基づき、以下の事業主を認定しました。

また、認定企業に対して、認定通知書交付式を開催します。

「くるみん」認定企業

KYOWA 株式会社

（代表取締役 昆 節雄）

令和7年10月30日認定

所在地・業種 花巻市・製造業



「くるみん」認定企業

株式会社小林精機

（代表取締役社長 小林 要）

令和7年10月30日認定

所在地・業種 滝沢市・製造業



●認定通知書交付式

日時: **令和7年12月17日(水)13時30分～**

場所: 盛岡第2合同庁舎 5階会議室(盛岡市盛岡駅西通1-9-15)

「くるみん認定」とは、次世代育成支援対策推進法に基づき、一般事業主行動計画を策定した企業のうち、計画に定めた目標を達成し、一定の基準を満たした企業は、申請を行うことによって「子育てサポート企業」として、厚生労働大臣の認定を受けることができます。

認定を受けると、認定マークを商品や広告、求人広告などに付け、子育てサポート企業であることをPRできます。その結果、企業イメージの向上、労働者の理解促進やそれに伴う生産性の向上、優秀な労働者の採用・定着が期待できます。

今回の認定決定により、県内のくるみん認定企業は、くるみんプラス認定及びプラチナくるみんプラス認定並びにプラチナくるみん認定を含め、**62社**となりました。

※認定企業の取組状況については、別紙とおり。

※認定企業一覧及び認定基準については、参照のとおり。

「くるみん」認定企業

KYOWA 株式会社（初）

（代表取締役 昆 節雄）

所在地・業種 花巻市・製造業

労働者数 137 人（男性 59 人、女性 78 人）

■一般事業主行動計画期間

令和 3 年 11 月 1 日～令和 6 年 10 月 31 日（3 年）



認定マーク

くるみん (2025 年度基準)

認定に係る取組状況

1 届出目標について

目標 1

小学校入学までの子を持つ従業員が、希望した場合は所定労働時間を短くする、短時間勤務制度を導入する。

達成状況

小学校入学までの子を持つ従業員が利用できる短時間勤務制度を導入。対象従業員へ個別に面談を実施し、制度の説明を行った。

目標 2

所定外労働の削減のため、対策の実施をする。

達成状況

週 1 回所定の曜日をノー残業デーと定め、ポスターを職場内に掲示し、周知を行った。

目標 3

計画期間内に、育児休業の取得率を次の水準以上にする。

男性従業員… 7 %以上

女性従業員… 80 %以上

達成状況

計画期間における配偶者が出産した男性従業員、出産した女性従業員は全員、育児休業を取得した。

2 その他の達成状況

要件

年次有給休暇の取得促進のための措置について、成果に関する具体的な目標を定めて実施していること。

達成状況

年次有給休暇の計画的付与制度を導入し、年間のカレンダーにて各労働者へ周知を行った。

「くるみん」認定企業

株式会社小林精機（初）

（代表取締役社長 小林 要）

所在地・業種 滝沢市・製造業

労働者数 141人（男性 99人、女性 42人）

■一般事業主行動計画期間

令和4年10月1日～令和7年9月30日（3年）



認定マーク

くるみん（2025年度基準）

認定に係る取組状況

1 届出目標について

目標 1

所定外労働を削減するため、残業時間の上限を設定・実施する。

達成状況

時間外・休日労働に関する協定（36 協定）において、残業時間の上限の引き下げを行い、実施した結果、時間外労働が 2022 年事業年度から 46.8%削減された。

目標 2

男性の育児休暇、子育て目的の休暇の促進をする。

達成状況

育児休業制度の内容の周知と育児休業取得者の体験事例の紹介を行った。また、男性社員が子の看護や学校行事に参加するために休暇を取得しづらい雰囲気を払拭するため、子の看護等に利用できる休暇制度を紹介するポスターを掲示するとともに、全社員へ説明を行うなどして周知を行った。

目標 3

若年者層に対する適正な募集・採用機会を設ける。

達成状況

自社ホームページで工場見学や職場体験などの受入案内を掲載し、順次受入れを行ったほか、ミニ旋盤を購入し、地域のイベントで業務の体験コーナーを設けて、若年者層へ外部のイベントでも実際に業務の体験ができるようにした。

2 その他の達成状況

要件

計画期間において、男性労働者の育児休業等取得率が 30%以上であること。

達成状況

計画期間における、男性労働者の育児休業取得率は 81%だった。

要件

計画期間において、女性労働者及び育児休業の対象となる女性有期雇用労働者の育児休業等取得率がそれぞれ 75%以上であること。

達成状況

計画期間における、女性労働者の育児休業等取得率は 200%であり、育児休業の対象となる女性有期雇用労働者の育児休業等取得率は 100%だった。

■それぞれの分野で働きやすい職場環境をめざし、成果を上げている企業です。

■岩手県内の認定企業は以下のとおりです（公表企業のみ掲載）。

くるみん・トライくるみん・プラチナくるみん認定企業 一子育てサポートに積極的な企業ですー

※企業名の後に特記記載のないものは、くるみん認定企業です。



	企業名	所在地	業種	認定年月		企業名	所在地	業種	認定年月
1	(学)岩手キリスト教学園	盛岡市	教育・学習支援業	H21.3、H24.3 H29.4、H31.4 R3.5、R7.2	32	(社福)いつつ星会	二戸市	医療福祉業	R1.7
2	(株)岩手銀行 (プラチナくるみん)★	盛岡市	金融業	H23.5、H28.1	33	(株)長島製作所	一関市	製造業	R1.11
3	(株)東北銀行	盛岡市	金融業	H24.3	34	岩手日化サービス(株)	盛岡市	建設業	R1.11
4	(株)エフビー	山田町	製造業	H24.7	35	第一商事(株)	盛岡市	ビルメンテナンス業	R2.2、R7.7
5	(国)岩手大学	盛岡市	教育・学習支援業	H24.7	36	(株)中央臨床メディエンス	盛岡市	医療福祉業	R2.5、R5.5
6	(株)プラザ企画 (プラチナくるみんプラス)★	奥州市	宿泊業	H24.10、H27.7 H30.2、R4.5	37	(株)富士通 初ミルティエス	一関市	製造業	R2.5、R5.5
7	(株)岩手日報社	盛岡市	情報通信業	H24.10	38	盛岡セイコー工業(株)	雫石町	製造業	R2.6
8	杜陵高速印刷(株)	盛岡市	印刷業	H25.2、H27.5 H31.4	39	(株)ベアレン醸造所	盛岡市	製造業	R3.5
9	(株)平金商店	盛岡市	卸小売業	H25.2	40	(株)中居都市建築設計	盛岡市	技術サービス業	R3.6
10	(株)テレビ岩手	盛岡市	情報通信業	H25.3、H27.4	41	宇部建設(株) (くるみんプラス)★	一関市	建設業	R3.7
11	山口北州印刷(株)	盛岡市	印刷業	H25.3	42	(株)キタカミデリカ	北上市	製造業	R4.2
12	(社福)東和仁寿会	花巻市	医療福祉業	H25.7	43	(株)アースデザインコンサルタンツ	大船渡市	技術サービス業	R4.2
13	(株)グランツ	花巻市	医療福祉業	H25.7	44	(社福)愛護会	奥州市	医療福祉業	R4.5
14	(社福)和江会	北上市	医療福祉業	H25.10	45	いわて生活協同組合	滝沢市	小売業	R4.7
15	(株)丹野組	二戸市	建設業	H25.10	46	(有)いわてにっかコミュニティ企画	盛岡市	医療福祉業	R4.10
16	盛岡つなぎ温泉病院	盛岡市	医療福祉業	H26.2	47	(株)こすかたサービス	矢巾町	サービス業	R4.11
17	(社福)誠心会	葛巻町	医療福祉業	H26.3	48	(社福)つくし会 (くるみんプラス)★	一関市	医療福祉業	R5.5、R7.7
18	白金運輸(株)	奥州市	運輸業	H26.6	49	岩手基礎工業(株)	北上市	建設業	R5.8
19	(社福)九戸福祉会	九戸村	医療福祉業	H26.6、H28.6	50	昭栄建設(株)	盛岡市	建設業	R5.8
20	(医)友愛会	盛岡市	医療福祉業	H26.11	51	盛岡ガス(株)	盛岡市	電気・ガス・ 熱供給・水道業	R6.2
21	(社福)若竹会	宮古市	医療福祉業	H27.4	52	(株)ミズサワセミコンダクタ	奥州市	製造業	R6.5
22	(株)菅文	二戸市	卸小売業	H27.5	53	キオクシア岩手(株)	北上市	製造業	R6.9
23	(社福)奥州いさわ会	奥州市	医療福祉業	H27.7、R1.6	54	ゆわて吉田工業(株)	大船渡市	製造業	R6.12
24	(社福)ひたかみ福祉会	奥州市	医療福祉業	H27.7	55	(株)ワイズマン	盛岡市	情報通信業	R7.2
25	岩手スバル自動車(株)	盛岡市	自動車販売・修理業	H27.10	56	新生ビル管理(株)	一関市	ビルメンテナンス業	R7.2
26	(社福)新生会	矢巾町	障害者福祉業	H28.1、R1.6 R4.5	57	佐藤建設(株)	田野畑村	建設業	R7.3
27	(株)水清建設 (くるみんプラス)★	盛岡市	建設業	H28.6、H30.7	58	(株)岩手マイタック	盛岡市	建設業	R7.4
28	(株)パルコホーム	盛岡市	建設業	H30.4	59	(株)千田精密工業	奥州市	製造業	R7.7
29	(株)北日本朝日航洋	盛岡市	技術サービス業	H30.5、R4.6	60	一関信用金庫	一関市	金融業	R7.9
30	(社福)岩手和敬会	盛岡市	医療福祉業	R1.5	61	KYOWA(株)	花巻市	製造業	R7.10
31	(株)北日本銀行 (プラチナくるみん)★	盛岡市	金融業	R1.5、R3.5	62	(株)小林精機	滝沢市	製造業	R7.10

【くるみん・トライくるみん・プラチナくるみん】

次世代育成支援対策推進法に基づき、仕事と子育ての両立を図るための取組の実施状況等が優良な事業主は、申請により、厚生労働大臣からの認定（くるみん認定）を受けることができます。また、すでにくるみん認定を受けている場合、仕事と子育てに関する取組の実施状況等が特に優良な事業主は、プラチナくるみん認定を受けることができます。

令和4年4月1日より、トライくるみん認定制度が新設されたほか、くるみん認定、トライくるみん認定、プラチナくるみん認定を受けた事業主のうち、不妊治療と仕事の両立に関する取組状況が優良な事業主は、それぞれ、くるみんプラス認定、トライくるみんプラス認定、プラチナくるみんプラス認定として、追加で認定を受けられる制度が創設されました。

また、令和7年4月1日より認定基準が一部、改正されました。主な改正点としては、育児休業等の取得に係る基準や、成果に関する具体的な目標を定めて実施する措置の選択肢の見直しなどが行われ、くるみんマーク・トライくるみんマークの改正も行われました。

えるぼし・プラチナえるぼし認定企業

—女性の活躍が進んでいる企業です—

※企業名の後に特段記載のないものは、えるぼし認定企業です。

<1段階目>



<2段階目>



<3段階目>



<プラチナえるぼし>



	企業名	所在地	業種	認定年月		企業名	所在地	業種	認定年月
1	(株)薬王堂	盛岡市	小売業	H28.5	19	(株)めんこいメディア フレーン	盛岡市	サービス業 (他に分類されない もの)	R3.9
2	(株)岩手銀行	盛岡市	金融業	H28.5	20	(株)久慈設計	盛岡市	専門・技術サービ ス業	R4.3
3	(株)東北銀行	盛岡市	金融業	H28.6	21	(社福)愛護会	奥州市	医療福祉業	R4.5
4	(株)プラザ企画 (プラチナえるぼし) ★	奥州市	宿泊業	H29.3 R3.6	22	ゆわて吉田工業(株)	大船渡市	製造業	R4.9
5	(社福)永友会	盛岡市	医療福祉業	H29.11	23	(医)青樹会	盛岡市	医療福祉業	R4.10
6	岩手江刺農業協同組合	奥州市	複合サービス 業	H30.1	24	(株)岩手日報社	盛岡市	情報通信業	R4.10
7	第一商事(株)	盛岡市	ビルメンテナ ンス業	H30.5	25	(公社)花巻共立会	花巻市	医療業	R4.12
8	(株)ペアレン醸造所	盛岡市	製造業	R1.7	26	新生ビル管理(株)	一関市	サービス業 (他に分類されない もの)	R5.4
9	(社福)とおの松寿会	遠野市	医療福祉業	R1.12	27	(一財)岩手県薬剤師 会検査センター	盛岡市	専門・技術サービ ス業	R5.8
10	(学)岩手キリスト教学 園	盛岡市	教育・学習支 援業	R2.1	28	(株)三和ドレス	盛岡市	製造業	R5.12
11	(株)吉田測量設計	盛岡市	専門・技術サー ビス業	R2.6	29	(株)ヒロキャリアス タッフ	盛岡市	サービス業 (他に分類されない もの)	R6.1
12	(株)中央臨床メディエ ンス	盛岡市	医療福祉業	R2.10	30	(株)たまごファクト リー	八幡平市	製造業	R6.3
13	(医)勝久会	大船渡市	医療業	R2.12	31	(株)いわて愛隣会	盛岡市	医療福祉業	R6.3
14	(株)佐々木組	一関市	建設業	R2.12	32	(社福)三陸福祉会	大船渡市	医療福祉業	R6.5
15	(株)ワイズマン	盛岡市	情報通信業	R3.1	33	(株)小田島組	北上市	建設業	R6.9
16	(株)ライプリー	北上市	小売業	R3.7	34	ノースジャパン素材流 通協同組合	盛岡市	複合サービス事業	R6.9
17	(株)システムベース	北上市	情報通信業	R3.7	35	一関信用金庫	一関市	金融業	R7.4
18	(株)小松製菓	二戸市	製造業	R3.9	36	(株)戸田久	一戸町	製造業	R7.9

【えるぼし・プラチナえるぼし】

女性活躍推進法に基づき、自社の女性活躍に関する取組の実施状況等が優良な事業主は、申請により、厚生労働大臣からの認定（えるぼし認定）を受けることができます。

また、すでにえるぼし認定を受けている場合、女性活躍推進に関する取組の実施状況等が特に優良である事業主は、プラチナえるぼし認定を受けることができます。

くるみん認定基準

参照 2

※認定基準については、令和7年4月に一部改正が行われました。
なお、令和9年3月31日までは旧基準で申請することができます。



1. 雇用環境の整備について、行動計画策定指針に照らし適切な行動計画を策定したこと。
2. 行動計画の計画期間が、2年以上5年以下であること。
3. 策定した行動計画を実施し、計画に定めた目標を達成したこと。
4. 策定・変更した行動計画について、公表及び労働者への周知を適切に行っていること。
5. 次の(1)又は(2)のいずれかを満たしていること。 (1) 計画期間における、男性労働者の育児休業等取得率が <u>30%以上</u> (旧基準：10%以上)であり、当該割合を「両立支援のひろば」で公表していること。 (2) 計画期間における、男性労働者の育児休業等取得率及び企業独自の育児を目的とした休暇制度利用率が、合わせて <u>50%以上</u> (旧基準：20%以上)であり、当該割合を「両立支援のひろば」で公表していること、かつ、育児休業等取得した者が1人以上いること。 <労働者数が300人以下の一般事業主の特例> 計画期間内に男性の育児休業等取得者又は企業独自の育児を目的とした休暇制度を利用した者がいない場合でも、次の①～④のいずれかに該当すること、かつ、該当の数値を「両立支援のひろば」で公表していること。 ① 計画期間内に、子の看護等休暇を取得した男性労働者がいること(1歳に満たない子のために利用した場合を除く)。 ② 計画期間内に、中学校卒業前(15歳に達した後の最初の3月31日まで)の子を育てる労働者に対する所定労働時間の短縮措置を利用した男性労働者がいること。 ③ 計画期間とその開始前の一定期間(最長3年間)を合わせて計算したときに、男性の育児休業等取得率が30%以上(旧基準：10%以上)であること。 ④ 計画期間において、小学校就学前の子を養育する男性労働者がいない場合、中学校卒業前(15歳に達した後の最初の3月31日まで)の子又は小学校就学前の孫について、企業独自の育児を目的とした休暇制度を利用した男性労働者がいること。
6. 計画期間における、 <u>女性労働者及び育児休業の対象となる女性有期雇用労働者の育児休業等取得率が、それぞれ75%以上</u> (旧基準：女性労働者の育児休業等取得率が75%以上)であり、当該割合を「両立支援のひろば」で公表していること。 <労働者数が300人以下の一般事業主の特例> 計画期間内に上記基準を満たしていない場合でも、計画期間とその開始前の一定期間(最長3年間)を合わせて計算したときに、 <u>女性労働者又は育児休業の対象となる女性有期雇用労働者</u> (旧基準：女性労働者)の育児休業等取得率が75%以上であり、当該割合を「両立支援のひろば」で公表していること。 (旧基準7)．3歳から小学校就学前の子を育てる労働者について、「育児休業に関する制度、所定外労働の制限に関する制度、所定労働時間の短縮措置又は始業時刻変更等の措置に準ずる制度」を講じていること。
7 (旧基準8)．計画期間の終了日の属する事業年度において、次の(1)と(2)のいずれかを満たしていること、かつ(3)を満たしていること(旧基準：次の(1)と(3)のいずれも満たしていること)。 (1) フルタイム労働者の法定時間外・法定休日労働時間の平均が毎月30時間未満(旧基準：45時間未満)であること。 (2) フルタイム労働者のうち、25～39歳の労働者の法定時間外・法定休日労働時間の平均が毎月45時間未満であること。 (3) 月平均の法定時間外労働60時間以上の労働者がいないこと。
8 (旧基準9)．次の①～③のいずれかの措置について、成果に関する具体的な目標を定めて実施していること。 ① <u>男性労働者の育児休業等の取得期間の延伸のための措置</u> (旧基準：所定外労働の削減のための措置) ② 年次有給休暇の取得の促進のための措置 ③ 短時間正社員制度、在宅勤務等その他働き方の見直しに資する多様な労働条件の整備のための措置
9 (旧基準10)．法及び法に基づく命令その他関係法令に違反する重大な事実がないこと。

プラス認定基準

※トライくるみん・くるみん・プラチナくるみん認定の申請と併せて申請していただく必要があります。



1. 次の(1)及び(2)の制度を設けていること。 (1) 不妊治療のための休暇制度(不妊治療を含む多様な目的で利用することができる休暇制度及び利用目的を限定しない休暇制度を含み、年次有給休暇を除く。) (2) 不妊治療のために利用することができる次のうちのいずれかの制度 ・ 半日又は時間単位の年次有給休暇 ・ 所定外労働の制限制度 ・ 時差出勤制度 ・ フレックスタイム制 ・ 短時間勤務制度 ・ テレワーク
2. 不妊治療と仕事との両立の推進に関する企業トップの方針を示し、講じている措置の内容とともに労働者に周知していること。
3. 不妊治療と仕事との両立に関する研修その他の不妊治療と仕事との両立に関する労働者の理解を促進するための取組を実施していること。
4. 不妊治療を受ける労働者からの不妊治療と仕事との両立に関する相談に応じるための担当者(両立支援担当者)を選任し、労働者に周知していること。

その他の認定基準等については、厚生労働省ホームページよりご確認ください。

⇒https://www.mhlw.go.jp/stf/newpage_11367.html

